

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月29日
【事業年度】	第109期（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 大田 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 大田 直也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高	千円	53,842,927	52,814,322	54,384,553	52,172,160	53,021,694
経常利益	千円	1,600,453	1,700,357	1,993,062	2,744,381	2,989,548
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	1,132,327	1,147,726	1,553,672	1,754,231	1,822,348
包括利益	千円	1,195,861	1,545,720	2,200,694	1,725,166	2,630,971
純資産額	千円	23,615,802	25,060,819	26,917,038	28,531,567	31,047,092
総資産額	千円	41,045,022	42,032,420	42,802,925	43,228,249	46,172,055
1株当たり純資産額	円	1,398.22	1,485.11	1,608.37	1,704.67	1,854.06
1株当たり当期純利益	円	67.76	68.69	92.99	105.00	109.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.9	59.0	62.8	65.9	67.1
自己資本利益率	%	4.8	4.6	5.8	6.2	5.9
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,976,331	2,919,020	5,267,238	4,178,540	5,639,529
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△1,654,610	△4,778,882	△4,016,902	△3,286,453	△5,144,366
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△523,472	△681,640	△119,360	△982,213	△260,590
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	7,006,691	4,463,493	5,594,469	5,503,718	5,738,810
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	人	2,605 (201)	2,701 (172)	2,325 (136)	2,308 (120)	2,344 (110)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高	千円	39,889,818	39,486,328	41,875,323	43,787,229	44,442,146
経常利益	千円	864,701	831,872	1,018,093	1,458,372	1,167,629
当期純利益	千円	653,987	608,447	603,005	911,379	751,750
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	15,184,570	16,117,649	17,161,958	17,890,373	19,313,814
総資産額	千円	35,336,178	36,180,618	37,699,603	37,961,255	40,124,239
1株当たり純資産額	円	908.72	964.65	1,027.22	1,070.93	1,156.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)
1株当たり当期純利益	円	39.14	36.41	36.09	54.55	45.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	43.0	44.5	45.5	47.1	48.1
自己資本利益率	%	4.3	3.8	3.5	5.1	3.9
株価収益率	倍	－	－	－	－	－
配当性向	%	15.3	16.5	16.6	11.0	13.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	1,817 (148)	1,913 (126)	1,936 (102)	1,931 (89)	1,977 (80)
株主総利回り (比較指標：－)	% %	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
最高株価	円	－	－	－	－	－
最低株価	円	－	－	－	－	－

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

1948年3月	東京都中央区に株式会社国鉄石油荷扱社設立。
1948年6月	石油荷役株式会社に社名変更。
1949年3月	タンクローリー第1号車(3,500ℓ)を導入。石油物流業務を開始。
1949年4月	油槽所の運営管理受託を開始。
1958年12月	ニヤク労働組合設立。
1959年5月	関東興産株式会社(現ニヤクトレーディング株式会社)を設立。
1960年11月	ステンレスタンクローリーを導入し、化学品物流業務に進出。
1961年4月	LPGガスタンクローリー第1号車導入。
1962年2月	山陽ドラム株式会社(現株式会社ニヤクドラムコンテナサービス)を設立。
1962年7月	阪神運油株式会社を設立(1999年吸収合併)。
1963年11月	平和ドラム工業株式会社を設立(後の平和興業株式会社、2016年吸収合併)。
1963年12月	陽和運輸株式会社を設立(2008年吸収合併)。
1965年4月	陽光運輸株式会社(現株式会社ヨウコー)を設立。
1967年10月	所有タンクローリーが1,000両を超える。
1967年11月	ナショナルタンクトラック協会(NTTC)会員となる。
1969年10月	三共運輸株式会社を系列化(後の中国ニヤク株式会社、2006年吸収合併)。
1970年4月	日本ケミカル輸送株式会社を設立(2008年吸収合併)。
1973年11月	所有タンクローリーが2,000両を超える。
1974年9月	西日本荷役株式会社設立(後の九州ニヤク株式会社、2011年経営統合)。
1977年7月	海外無事故表彰制度を制定し、15年連続無事故ドライバーの第1回海外表彰(ハワイ旅行)を実施。
1978年4月	石油防災株式会社を設立。
1985年7月	株式会社ニコム(現株式会社ニヤクシステムサポート)を設立。
1991年7月	社名を現在の株式会社ニヤクコーポレーションに改称。
1991年10月	国際物流業務に進出(国際複合一貫輸送開始)。
1992年4月	高圧ガス物流業務に進出。
1996年12月	本社を東京都港区芝大門に移転。
1998年2月	LNG物流業務に進出。
2000年9月	愛知県石油運輸株式会社を系列化(後の株式会社アイセキ、2016年吸収合併)。
2002年7月	物流管理基幹システム「BUS S」の稼働を開始。
2003年7月	光和輸送株式会社を系列化(2025年経営統合)。
2004年6月	有限会社北陸石油物流を設立。
2009年2月	上海荷役国際貨運代理有限公司(2020年に上海金潤荷役物流有限公司に経営統合)を設立し、海外物流業務に本格的に進出。
2009年5月	福島県郡山市にオペレーションセンターを開設。
2009年9月	株式会社MCI物流西日本(現株式会社ガスケミカル物流西日本)を系列化。
2010年12月	山陰酸素工業株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2011年11月	本社を東京都江東区冬木に移転。
2012年4月	太平洋石油輸送株式会社、宗谷共石油送株式会社より石油物流業務の事業譲渡を受ける。
2012年6月	テイコク運輸株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2012年6月	株式会社大急を系列化(2018年経営統合)。食品飲料物流業務に進出。
2013年3月	東邦運送株式会社を系列化(2015年吸収合併)。
2013年4月	国内最大規模を誇る横浜コンテナデポを開設。
2013年6月	株式会社一光梱包輸送を系列化(2016年吸収合併)。
2015年7月	超低温ガス物流に関する研修制度として「NCTS」を構築。
2016年1月	高圧ガス容器点検整備技能センターを開設。
2019年4月	堀田運送グループを系列化(2023年経営統合)。
2019年4月	西部酸素株式会社より高圧ガス物流業務の事業譲渡を受ける。
2020年4月	上海金潤化工物流有限公司を系列化(後の上海金潤荷役物流有限公司、2024年持分売却)。
2021年7月	株式会社ニヤクガスエンジニアリングサービスが営業開始。
2023年4月	クレハ運輸株式会社、クレハ運輸トラック株式会社より、両社が鹿島・千葉の拠点で展開している化学品物流業務の事業譲渡を受ける。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ニヤクコーポレーション）、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、物流事業、構内・倉庫事業、J R関連事業、商品販売、賃貸等を主に、その附帯関連する事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

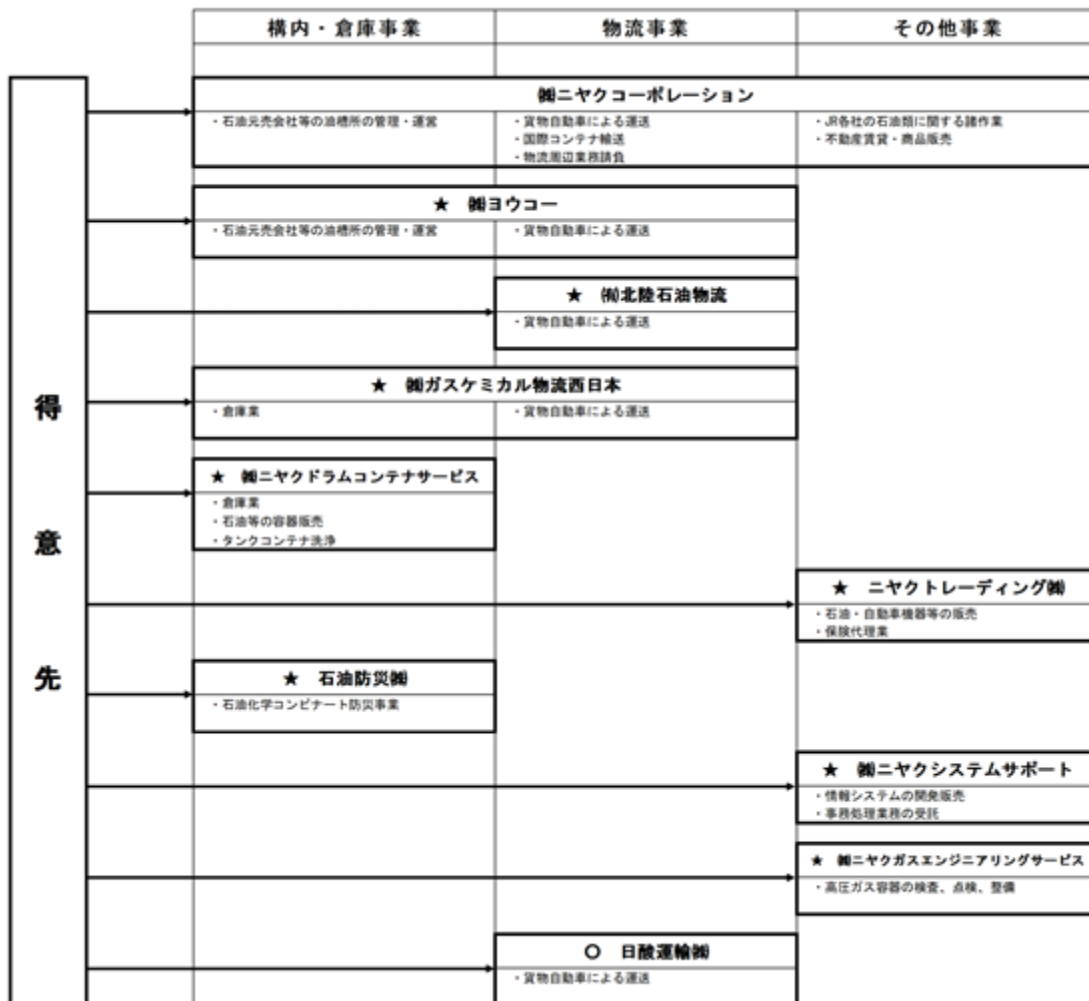
当連結会計年度より、事業区分の内容の一部見直しを行い、コンテナデポ事業、再生ドラム事業及び石油化学コンビナート防災事業については、その他事業から構内・倉庫事業に計上区分を変更しております。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容及び主要品目	主要な会社
物流事業	貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負 (石油製品・化学製品・高圧ガス製品・食品飲料・国際コンテナ等)	当社、(株)ヨウコー、(有)北陸石油物流、(株)ガスケミカル物流西日本、日酸運輸(株)
構内・倉庫事業	倉庫業、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、コンテナデポ事業、再生ドラム事業、石油化学コンビナート防災事業	当社、(株)ヨウコー、(株)ガスケミカル物流西日本、(株)ニヤクドラムコンテナサービス、石油防災(株)
その他事業	J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、保険代理業、情報システムの開発販売等	当社、ニヤクトレーディング(株)、(株)ニヤクシステムサポート、(株)ニヤクガスエンジニアリングサービス

また、関連当事者との関係につきましては、石油元売会社であるENEOS株式会社と上記3事業において取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ★印 連結子会社
○印 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ヨウコー	新潟県 新発田市	50	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請および当社が下請。 役員の兼任あり。 資金の借入。
(有)北陸石油物流 (注) 1・2	富山県 高岡市	5	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	50 (50)	—
(株)ガスケミカル物流西日本 (注) 3	大阪府 泉大津市	10	化学製品、高圧ガス製品の運送、倉庫業	100	化学製品の運送を当社の下請。 役員の兼任あり。 資金の貸付。
(株)ニヤクドラムコンテナサービス	山口県 下松市	30	ドラム缶リサイクル、タンクコンテナ洗浄	100	タンクコンテナの洗浄を当社より受託。 役員の兼任あり。 資金の借入。
ニヤクトレーディング(株)	東京都 江東区	50	石油製品、自動車用品、その他一般物品等の販売、損害保険代理業	100	当社所有車両用の燃料油脂および諸資材を購入。 役員の兼任あり。 資金の借入。
石油防災(株)	東京都 江東区	10	特別防災区域の災害防止業	100	役員の兼任あり。 資金の借入。
(株)ニヤクシステムサポート	東京都 江東区	10	情報システムの開発、販売	100	当社のコンピューターシステム関連業務を受託。 役員の兼任あり。 資金の借入。
(株)ニヤクガスエンジニアリングサービス	東京都 江東区	10	高圧ガス容器の検査、点検、整備	100	当社所有車両の点検、整備。
その他3社					
(持分法適用関連会社) その他1社					

- (注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2023年7月から5ヵ年の計画である「連結中期経営計画2028」にもとづき、「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」「個別事業の収益性確保」の4つの柱にもとづく取組みを引き続き積極的に展開し、事業構造の変革と経営の効率化を更に進め、“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化のため安定的な利益の確保に努めてまいります。

(2) 経営環境

世界経済は、これまでの米国による関税政策に加え、イラン攻撃が行われたことによる「ホルムズ海峡封鎖」という事態も発生し、激しく揺れたものとなりました。とりわけこの地域の原油にエネルギーを依存する日本経済は大きな打撃を受け、当社グループの取引先となる、石油、化学品、高圧ガス、食品飲料のいずれの業界においてもサプライチェーンの維持に著しい混乱をきたすとともに、物価高や人手不足も一層深刻なものとなりました。当社グループにおきましては、社会構造の変化の中で、これまでの主要貨物である石油の需要が低炭素社会を見据え減少してゆくことが見込まれる中で、揺るぎない経営基盤を確立することが重要と考えます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては、国内経済における足許の環境変化と時代の先行き等を見据え、「連結中期経営計画2028」にもとづき、事業構造の変革と経営の効率化を更に進めてまいります。具体的には、石油に依存しすぎないビジネスポートフォリオを実現すべく「産業物流業務の拡大」を更に推進してまいります。また、「物流品質・技能の深度化」によりグループ全体の品質向上を図るとともに、企業成長の根幹となる「人材の確保・育成」により経営基盤の安定・強化を進めるとともに、「個別事業の収益性確保」にも注力いたします。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、連結中期経営計画における中期経営ビジョンの基本コンセプトに「持続的成長を可能とするビジネスポートフォリオを実現し、国内最大のバルク物流コモディティキャリアとして、常に質の高いサービスを提供し続けます」を掲げ、足許の環境変化と時代の先行き等を見据え、サステナビリティを十分意識した取組みを行っております。

また、その進捗等については、各主幹部署からの様々な定期報告を含め、適宜、取締役会、経営会議等に報告のうえ審議されています。

(2) 戦略

当社グループは“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化に努めております。その中で、特に我が国では、石油物流分野において深刻な需要減少が続き、その傾向が将来に渡り継続することが見込まれていることから、当社グループでは、サステナビリティに対処するための重要な取組みとして、「石油物流業務」への依存割合を見直し、「産業物流業務の拡大」を行うことで、バランスの取れたビジネスポートフォリオの実現をすることによる持続的成長を目指しています。

また、気候変動への具体的な対策として、二酸化炭素の排出量削減を目的とした低炭素物流の実現を目指し、エコドライブの推進による低燃費走行、車両代替えによる低燃費・低公害車両への切り替え、再生タイヤの活用、廃棄物リサイクル等による資源リサイクルに努めています。

更に、当社グループは、「人材の確保・育成」を図りながら全ての事業領域において「物流品質・技能の深度化」を進めることを重要な経営課題としています。その実現のためにも多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮できる職場の構築に向けたダイバーシティの推進や社内の研修プログラムなどを含めた環境整備を行っております。

(3) リスク管理

当社グループは、定期開催する経営会議や定期業務監査等を通じて、サステナビリティ関連のリスク及び機会を含めて、事業運営に重大な影響を与えると想定されるリスクを各事業拠点から抽出し、想定し得るリスクの全体把握を行ったうえで、当社グループにとって重要と考えられるものについては、都度、対処・対策を講じています。

また、その重要な対処・対策等については適宜、取締役会に報告することになっています。

(4) 指標及び目標

我が国の2050年カーボンニュートラル宣言なども踏まえ、時代の先行きを見据え、石油物流のみに依存しないバランスの取れたビジネスポートフォリオを実現することは、優先的目標であると考えます。

また、低炭素物流については、上述のとおりその実現のための様々な施策を講じておりますが、具体的な目標設定には至っておりません。

更に、当社グループは女性従業員の採用も積極的に行っております。その行動計画として、2036年3月31日迄を計画期間とする「採用する労働者に占める女性労働者の範囲に関し、事務職は40%以上、現業職は5%以上」の数値目標を掲げております。なお、当連結会計年度における当社グループの実績は、事務職は60.7%、現業職は3.7%となっております。

3【事業等のリスク】

当社グループの財政の状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制による影響

- ① 当社グループは、主力事業として貨物自動車運送事業を行っており、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法による規制を受けており、これら法律改正や規制緩和の影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業はNO_x・PM法、生活環境確保条例等による排ガス規制の影響を受けており、これら動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害による影響

当社グループの有する物流設備に対して、通常の想定を超える規模での自然災害が発生した際には、これら設備に何らかの損害が生じ、事業活動に支障を与え経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

(3) 石油製品の需要動向及び同製品取扱による影響

当社グループの主要な取扱品目である石油製品の需要動向に大幅な変動が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該石油製品の取扱に当っては安全管理に万全を期しており、万一の事故に備え十分な保険を付保しておりますが、重大な事故が惹起された場合には経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

(4) 燃料費高騰による影響

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業は、原油価格の高騰等により軽油調達価格が上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループでは、業務運営の効率化を図るため積極的にIT化を推進しておりますが、想定した以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行うに当たり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行ないますが、買収提携後の事業が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) ドライバーの人材確保について

2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限が年間960時間に規制されたとともに、改正改善基準告示が適用されたことにより、物流業界全体の課題としてドライバー不足が加速する可能性があります。当社グループにおいてもドライバーの採用が進捗しない場合には、業績及び財務状況に一定の影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び販売の実績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は46,172百万円と前連結会計年度末から2,943百万円の増となりました。

流動資産は、12,035百万円で前連結会計年度末に比べ404百万円増となりました。この主たる要因は現金及び預金、リース債権及びリース投資資産等の増加によるものです。

固定資産は、34,136百万円で前連結会計年度末に比べ2,539百万円増となりました。この主たる要因は機械装置及び運搬具、投資有価証券等の増加によるものです。

流動負債は、9,200百万円で前連結会計年度末に比べ621百万円増となりました。この主たる要因は買掛金、その他流動負債等の増加によるものです。

固定負債は、5,924百万円で前連結会計年度末に比べ193百万円減となりました。この主たる要因は、退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産は、31,047百万円で前連結会計年度末に比べ2,515百万円増となりました。この主たる要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

② 経営成績の状況

当連結会計年度（以下「当期」と言います。）における世界経済は、これまでの米国による関税政策に加え、イラン攻撃が行われたことによる「ホルムズ海峡封鎖」という事態も発生し、激しく揺れたものとなりました。

とりわけこの地域の原油にエネルギーを依存する日本経済は大きな打撃を受け、当社グループの取引先となる、石油、化学品、高圧ガス、食品飲料のいずれの業界においてもサプライチェーンの維持に著しい混乱をきたすとともに、物価高や人手不足も一層深刻なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、2023年7月からの5ヵ年計画による「連結中期経営計画2028」にもとづき、「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」「個別事業の収益性確保」の4つの柱にもとづく経営課題に対応してまいりました。

当期は、化学品・高圧ガス・食品飲料・国際の各産業物流分野や、コンテナデポ事業の取扱いがそれぞれに底堅く伸びたことに加え、賃金をはじめとした諸コスト上昇分の運賃転嫁を進めたこともあり、売上高は前期比1.6%増の53,021百万円となりました。また、費用につきましては、ドライバー人件費や、車両代替コストの増加などがあり、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は、前期比1.2%増の50,218百万円となりました。

以上により、営業利益は前期比239百万円増の2,802百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は前期比245百万円増の2,989百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比68百万円増加し1,822百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（物流事業）

物流事業につきましては、産業物流分野の拡大、賃金をはじめとした諸コスト上昇分の運賃転嫁を進めたことにより、売上高は前期比1.8%増の45,382百万円となり、セグメント利益は3,283百万円（同利益率7.2%）となりました。

（構内・倉庫事業）

構内・倉庫事業につきましては、コンテナデポ事業の取扱い増等により、売上高は前期比4.1%増の2,730百万円となり、セグメント利益は676百万円（同利益率24.8%）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、燃料油販売の需要減等により、売上高は前期比1.1%減の4,909百万円となり、セグメント利益は947百万円（同利益率19.3%）となりました。

なお、前期比の増減率は、当期における事業区分の変更（「第1企業の概況 3事業の内容」に記載のとおり）に伴い、前期の数値を変更後の事業区分に組替えたうえで算定しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、当連結会計年度末には、5,738百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,639百万円（前連結会計年度比 1,460百万円の増加）となりました。

これは主に法人税等の支払額873百万円、退職給付に係る負債の減少額333百万円、リース投資資産の増加額302百万円があったものの、仕入債務の増加額448百万円、減価償却費3,543百万円、税金等調整前当期純利益2,920百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,144百万円（前連結会計年度比 1,857百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5,019百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は260百万円（前連結会計年度比 721百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払額100百万円等によるものです。

④ 販売の実績

当連結会計年度の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
物流事業（千円）	45,382,035	101.8
構内・倉庫事業（千円）	2,730,133	104.1
報告セグメント計（千円）	48,112,169	101.9
その他事業※（千円）	4,909,525	98.9
合計（千円）	53,021,694	101.6

※ その他事業は、主にJ R関連業務、商品販売、不動産賃貸などに係る売上高であります。

（注） 最近2連結会計年度の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	金額（千円）	割合 (%)	金額（千円）	割合 (%)
ENEOS株式会社	16,349,603	31.3	16,652,771	31.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績について影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し合理的な見積り・判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なり、将来の経営成績等に影響を与える場合があります。

② 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は46,172百万円と前連結会計年度末から2,943百万円の増加となりました。

主な内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態の状況」に記載のとおりであります。

③ 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、53,021百万円と前連結会計年度に比べ849百万円の増加となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,822百万円と前連結会計年度に比べ68百万円増加しております。

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②経営成績の状況」に記載のとおりであります。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

⑤ 資金の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費や燃料油費等の売上原価、販売費及び一般管理費等であり、設備資金需要の主なものは、営業用車両・事業所建物施設等の設備投資であります。これらの資金需要に対する資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

なお、重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については、「第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,738百万円となっており、十分な流動性を確保していると考えております。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で、5,379百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業では、生産性の向上を図るためタンクローリー車両の大型化及び環境諸規制対応による代替等を中心に5,274百万円の設備投資を実施いたしました。

構内・倉庫事業及びその他事業では、特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東 区)	全社	—	921,971	2,153	11,572	878,452 (8,813.88) [—]	—	1,814,149	59
北海道支店 (北海道苫小牧 市)	物流事業	ローリー他	149,544	882,809	38,941	595,101 (42,965.58) [2,963.50]	—	1,666,396	170
東北支店 (宮城県多賀城 市)	物流事業	ローリー他	132,566	765,516	27,611	1,034,161 (48,330.06) [2,392.96]	—	1,959,857	237
関東支店 (横浜市鶴見 区)	物流事業	ローリー他	615,476	1,015,801	111,658	1,970,711 (101,483.22) [8,974.00]	—	3,713,647	422
中部支店 (名古屋市港 区)	物流事業	ローリー他	997,952	764,244	30,757	1,668,573 (53,263.44) [13,671.16]	—	3,461,528	200
近畿四国支店 (大阪府泉大津 市)	物流事業	ローリー他	386,073	682,798	30,092	2,361,818 (55,749.70) [—]	—	3,460,783	306
中国支店 (広島県大竹 市)	物流事業	ローリー他	101,169	582,015	41,386	1,167,758 (40,936.21) [—]	—	1,892,329	204
九州支店 (福岡市中央 区)	物流事業	ローリー他	154,252	796,612	29,604	911,081 (46,490.88) [1,989.00]	—	1,891,549	245

(2) 国内子会社

2026年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)ガスケミカル 物流西日本 (大阪府泉大津 市)	物流事業 構内・倉庫事 業	ローリー他 倉庫建物他	1,386,969	76,503	5,888	370,967 (33,285.98) [6,048.81]	－	1,840,329	39
(株)ニヤクドラム コンテナサービ ス (山口県下松 市)	その他事業	製造設備他	152,454	44,210	1,260	33,121 (10,394.60) [2,816.18]	－	231,047	28

(注) 1. 上記土地の（ ）は所有面積、[]は賃借面積であり外書で表示しております。
2. 上記には建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ニヤクコーポ レーション	物流事業	営業用車両購入	3,516,703	－	自己資金及 び借入金	2026.07	2027.06	代替・増車 162台

(2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年9月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数 1,000株
計	16,771,750	16,771,750	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2007年7月2日 （注）	771,750	16,771,750	—	800,000	946,937	951,159

（注） 陽和運輸(株)を完全子会社とするため、株式交換により新株式771,750株を発行し、資本準備金が946,937千円増加いたしました。

(5)【所有者別状況】

2026年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	－	54	－	－	658	724	－
所有株式数 （単元）	－	5,063	－	6,529	－	－	4,949	16,541	230,750
所有株式数の割合（％）	－	30.61	－	39.47	－	－	29.92	100.00	－

（注） 自己株式67,013株は「個人その他」に67単元及び「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,403	14.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	763	4.57
堀江 浩太	東京都新宿区	688	4.12
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-3	499	2.99
トーマ再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	499	2.99
一般財団法人堀江育英会	東京都江東区冬木14-5	438	2.63
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.61
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2-1	308	1.85
計	—	8,502	50.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 67,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,474,000	16,474	—
単元未満株式	普通株式 230,750	—	—
発行済株式総数	16,771,750	—	—
総株主の議決権	—	16,474	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ニヤク コーポレーション	東京都江東区冬木 14番5号	67,000	—	67,000	0.40
計	—	67,000	—	67,000	0.40

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	772	213,072
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	67,013	—	67,013	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元が行なえるよう、毎年12月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度の配当回数については、年間業績等を見極めたうえで行なう期末配当のみの年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にありましたが、上記方針に基づき、前事業年度と同額の1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業基盤強化のための設備投資や財務体質の充実などに有効に活用することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年9月28日 定時株主総会決議	100,228	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、公共性の高い事業を営む企業として、競争力を保ちつつ、安定的に高品質な輸送サービスを社会に提供し続けていくことを使命としております。これを実現すべく経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を確保するためにコーポレート・ガバナンス上の諸施策を充実させたいと考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。当該取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務上の主要なリスクを認識しその軽減と損失の未然防止に努めています。また、内部統制システムを整備し、全ての役職員に周知するとともにPDCAサイクルを実践し、その適切な運用に努めております。また、経営会議が3ヶ月に1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時経営会議が開催されます。当該経営会議には取締役・執行役員・監査役に加え業務執行上一定以上の権限を与えられている部支店長等が出席のもと、重要事項の審議のほか業務執行状況の検証等が行われております。

また、経営上の透明性を確保すべく複数の専門法律事務所と顧問契約を結んでおり、業務運営上発生する様々な法律問題に対する助言指導を受けております。

② 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社に子会社の管理責任部署を定め、子会社の業務の適正を確保するための体制整備に関する指導・支援を行うとともに、各種社内規程、業務マニュアル等により、子会社に対する業務管理ルール、手続き等を定め、その運用状況について定期的なレビューを行っております。子会社において、経営上の重要事項が発生した場合は、速やかに当社に報告を行う体制を整備しております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	127百万円
監査役に支払った報酬	27百万円

(注) 上記金額には、役員退職慰労金は含まれておりません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の宮澤幸成氏及び社外監査役の家近知直氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役並びに監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役会の活動状況

当事業年度においては、合計8回開催し、各取締役の出席率はそれぞれ100%でした。

氏 名	出席回数	出席率
堀江 浩太	8 回	100%
尾崎 智裕	8 回	100%
神村 慎治	8 回	100%
大田 直也	8 回	100%
小谷 浩史	8 回	100%
羽貝 文雄	8 回	100%
宮澤 幸成	8 回	100%

取締役会においては、定例・非定例の案件の審議や職務執行状況の報告のほか、特に当事業年度においては、収支改善プラン、契約車両の適正配置及び稼働最適化、事故抑止施策、物流2024年問題に対応したドライバー要員の確保を含む人材の確保・育成、社内環境整備等についての審議を重点的に行いました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	堀江 浩太	1967年3月25日生	1989年4月 株式会社日本興業銀行入社 1999年3月 当社入社 営業グループ部長 2000年9月 取締役企画グループ部長兼物流安全 グループ部長 2001年9月 取締役常務執行役員企画グループ部 長兼物流安全グループ部長 株式会社ニヤクシステムサポート 代表取締役社長(現任) 2005年9月 取締役最高執行責任者企画グループ 部長 2008年9月 代表取締役社長社長執行役員(現 任)	(注) 3	688
取締役 常務執行役員	尾崎 智裕	1964年2月10日生	1988年4月 当社入社 2010年10月 営業第1グループ部長兼営業第2グ ループ部長 2013年9月 執行役員営業第3グループ部長兼営 業第4グループ部長 2017年9月 取締役執行役員営業第3グループ部 長兼営業第4グループ部長 2018年9月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	15
取締役 常務執行役員	神村 慎治	1966年3月26日生	1985年4月 当社入社 2012年7月 安全統括グループ部長 2013年6月 株式会社一光梱包輸送 代表取締役 社長 2016年2月 オペレーション統括グループ部長 2018年9月 執行役員オペレーション統括グルー プ部長 2019年9月 常務執行役員 2020年9月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	15
取締役 常務執行役員	大田 直也	1975年3月1日生	1998年4月 当社入社 2015年7月 経営企画グループ部長 2018年9月 執行役員経営企画グループ部長 2020年9月 取締役執行役員経営企画グループ部 長 2023年9月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	15
取締役	小谷 浩史	1963年10月24日生	1986年4月 株式会社日本興業銀行入社 2015年4月 株式会社みずほ銀行 福岡営業部長 2017年7月 ニヤクトレーディング株式会社 常 務取締役 2018年9月 同社代表取締役社長 当社取締役 2019年9月 取締役執行役員オペレーション統括 グループ部長 2022年9月 取締役(現任) ニヤクトレーディング株式会社 代 表取締役社長(現任)	(注) 3	ー
取締役 執行役員 営業第2グループ部 長	羽貝 文雄	1963年9月26日生	1986年4月 日本石油株式会社入社 2016年4月 JXエネルギー株式会社 販売部副 部長 2019年7月 当社執行役員営業第2グループ部長 2019年9月 取締役執行役員営業第2グループ部 長(現任)	(注) 3	ー

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	宮澤 幸成	1949年9月3日生	1972年4月 日本国有鉄道入社 2009年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締役 ロジスティクス本部長 2011年6月 日本オイルターミナル株式会社 代 表取締役社長 2011年11月 公益社団法人鉄道貨物協会理事 2018年6月 日本オイルターミナル株式会社 相 談役 2019年9月 当社社外監査役 2020年9月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	5
常勤監査役	山本 清	1955年9月10日生	1978年4月 明治生命保険相互会社入社 2008年4月 同社運用サービス部長 2011年4月 同社関連事業部審議役 2011年9月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役	卜藏 健治	1948年12月25日生	1971年4月 当社入社 1997年4月 人事グループ部長 2001年9月 執行役員人事グループ部長 2007年9月 取締役執行役員人事労務グループ部 長 2008年9月 取締役常務執行役員 2012年9月 取締役専務執行役員 2017年9月 取締役退任 2021年9月 監査役（現任）	(注) 4	4
監査役	家近 知直	1976年5月7日生	2005年10月 大阪弁護士会弁護士登録 第一法律事務所弁護士 2008年1月 第二東京弁護士会登録 第一法律事務所（東京事務所）弁護 士 2010年7月 金融庁検査局へ出向 2015年1月 第一法律事務所パートナー弁護士 （現任） 2020年12月 当社社外監査役（現任） 2024年6月 高田機工株式会社社外監査役 （現任）	(注) 4	—
計					742

- (注) 1. 取締役宮澤幸成氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山本清、家近知直の両氏は、社外監査役であります。
3. 2026年6月期に係る定時株主総会の終結の時から2027年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2023年6月期に係る定時株主総会の終結の時から2027年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営の決定機能及び監督機能と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスの強化と経営の効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名の兼務（小谷浩史、宮澤幸成の両氏を除く）を含め、計8名で構成されております。
- 取締役以外の3名は次のとおりであります。
- 執行役員人事労務グループ部長 西本幹
- 執行役員経営企画グループ部長 児玉信治
- 執行役員安全統括グループ部長 山口弘成

② 社外役員の状況

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。
社外取締役による当社株式の保有は「①役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

イ. 監査役監査の組織、人員等

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役が2名就任しております。また、監査役は、取締役会及び経営会議等に出席するなど、取締役の職務執行状況を監視する体制といたしております。

ロ. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として取締役会と同日に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度においては、合計11回開催し、各監査役の出席率はそれぞれ100%でした。

常勤/非常勤	氏 名	出席回数	出席率
常勤監査役	山本 清	11回	100%
常勤監査役	卜藏 健治	11回	100%
非常勤監査役	家近 知直	11回	100%

監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議へ出席し、重要な決裁書類等を閲覧し、会計監査人と連携するなどの活動を行っています。

また、本社、支店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、子会社の取締役・監査役・使用人等と意思疎通を図り、必要に応じて報告を受けました。

常勤の監査役の活動内容や調査結果は、監査役会において報告、審議され、非常勤の社外監査役と意思疎通を図っています。非常勤の監査役は、豊富な経験と専門的知見を活かし、大局的かつ中立の立場から、取締役会及び監査役会等において、経営全般の諸課題について提言、助言を行っています。

監査役会は、会計監査人から監査計画の策定・中間期監査・期末監査等の各時点で報告を受けるとともに、監査の方針・計画、関係法令や会計基準等の改正動向、常勤監査役等の選定、監査報告の作成、会計監査人による監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の報酬等の妥当性や再任の適否等について審議・検討を行っています。

② 内部監査の状況

当社の内部監査については、経営企画グループ内に業務監査責任者を置き、監査計画に基づいて業務運営状況や事務処理等について定期的及び適宜に監査を行い、その結果は都度速やかに代表取締役社長、担当取締役及び監査役会等に報告しております。なお、内部監査において重要または重大な事項を検出した場合は、取締役会及び経営会議にその内容を報告し、情報共有を図るとともに、監査対象となった各部門に対しては、業務改善等のための指摘を行い、後日改善状況を確認することにより、内部監査の実効性を担保しております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を適宜行うほか、業務監査、監査役及び会計監査人の三者は必要に応じて互いに連携を取るなど、内部監査の効率化と実効性の確保に努めております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

ひびき監査法人

ロ. 継続監査期間

5年間

ハ. 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 田中弘司

代表社員 業務執行社員 香取隆道

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、公認会計士試験合格者1名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の品質管理の維持・向上に向けた取組みの状況、独立性・専門性、監査役とのコミュニケーションの状況、監査計画や監査報酬等の妥当性、監査の結果及び方法の相当性等を総合的に勘案することとしております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

以上を踏まえて検討を行ったところ、ひびき監査法人の職務の執行に問題はなく、当事業年度において再任することが適切であると判断いたしました。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	—	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	34	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

監査計画や監査の内容及び監査時間等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」等を参考に、前事業年度の会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容及び報酬額の見積りの相当性などについて確認したうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

①人材戦略に関する基本方針

当社グループは「連結中期経営計画2028」の4つの柱のひとつとして「人材の確保・育成」を重要な経営課題に位置付け、持続的な成長の実現に向けて、有能な人材の確保と従業員の能力開発向上等を通じて、生産性の向上を目指しています。

バルク物流の専門集団として我が国の産業インフラを支える当社グループは、安全かつ高品質の物流サービスを提供し続けるために、現業職においては「現場の一人一人のスキルが業界最高水準との誇りを持ち、常に自らを錬磨し成長させるプロ集団となります」をモットーとし、様々な研修制度を設けています。具体的には、ドライバーの新人安全基礎研修、事故発生の予防に特化した安全研修、超低温ガス物流研修などは、いずれも専属トレーナーを任命配置し、年間を通じて全社員に対しその受講が義務付けられた制度となっています。一方、事務職に対しては、求める資質として「①物事を論理的に考え、話し、書くことのできる能力、②変化する環境下で、広い視野を持ち粘り強く行動できる能力、③チームワークを重んじ、リーダーシップを発揮することのできる能力、④新たな価値を創造することに強い熱意を持ち、それを具現化する能力、⑤言語の壁を乗り越えコミュニケーションできる能力」などを明確に示し、それらの能力を評価基準の中に織り込み処遇しています。

また、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けたダイバーシティの推進も重要な経営課題としております。

②従業員給与等の決定方針

当社グループは、従業員給与等については、労働市場及び業界水準を踏まえ、適正な賃金水準を確保することが人材維持のための重要な要素と考えます。また、研修・社内制度整備等に積極的に取り組むことは、従業員満足度の向上や更なる生産性の向上につながるものと考えています。

具体的な給与及び賞与の決定にあたっては、職責や職務遂行能力を基準とし、各人の仕事の質と量に応じた成果と業績評価という一貫した能力・成果主義の考え方にに基づき、業務上で発揮された能力および成果を踏まえて決定しています。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	2,020 （87）
構内・倉庫事業	176 （15）
報告セグメント計	2,196 （102）
その他事業	65 （2）
全社（共通）	83 （6）
合計	2,344 （110）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 提出会社の状況

2026年6月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （%）
1,977 （80）	51歳7ヶ月	15年10ヶ月	5,461,882	6.72

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,864 （77）
構内・倉庫事業	39 （3）
報告セグメント計	1,903 （80）
その他事業	8 （－）
全社（共通）	66 （－）
合計	1,977 （80）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は時間外割増賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

③ 労働組合の状況

労働組合の主たるものとしては、ニヤク労働組合が組織されております。本社並びに支店に支部が設けられており、2026年6月30日現在の労働組員数総数は、1,768人であります。

労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上部労働団体等には加盟しておりません。

④ 多様性に関する指標

イ. 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	うち正社員	うち準社員・パート
6.5	33.3	76.2	75.9	64.5

ロ. 主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2, 3	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1		
			全労働者	うち正社員	うち準社員・パート
株式会社ヨウコー	0.0	—	81.9	82.1	84.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 株式会社ヨウコーは、当事業年度中に本人または配偶者が出産した労働者が零人であり、育児休業の対象者が不在であったため「—」の表示としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,503,718	5,738,810
受取手形	6,949	—
電子記録債権	8,118	11,512
売掛金	4,894,795	4,891,644
リース債権及びリース投資資産	536,680	838,714
商品及び製品	22,988	39,980
原材料及び貯蔵品	166,782	171,548
その他	497,525	348,920
貸倒引当金	△6,798	△5,827
流動資産合計	11,630,760	12,035,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,378,334	17,256,530
減価償却累計額	△10,949,396	△11,295,525
建物及び構築物（純額）	※2 5,428,937	※2 5,961,005
機械装置及び運搬具	43,659,504	46,498,072
減価償却累計額	△38,966,502	△40,366,708
機械装置及び運搬具（純額）	4,693,002	6,131,364
工具、器具及び備品	2,089,068	2,174,938
減価償却累計額	△1,680,759	△1,776,452
工具、器具及び備品（純額）	408,309	398,485
土地	※2 15,089,128	※2 15,000,979
リース資産	27,785	29,157
減価償却累計額	△6,039	△10,298
リース資産（純額）	21,746	18,859
建設仮勘定	337,701	38,877
有形固定資産合計	25,978,826	27,549,570
無形固定資産		
その他	195,657	159,553
無形固定資産合計	195,657	159,553
投資その他の資産		
投資有価証券	3,872,517	※1 5,201,546
繰延税金資産	998,440	684,509
その他	559,247	548,771
貸倒引当金	△7,200	△7,200
投資その他の資産合計	5,423,005	6,427,627
固定資産合計	31,597,489	34,136,752
資産合計	43,228,249	46,172,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,675,696	4,126,483
電子記録債務	17,066	15,201
短期借入金	※ 2 740,000	※ 2 630,000
リース債務	20,963	20,944
未払法人税等	510,776	680,237
未払消費税等	550,776	402,490
賞与引当金	447,173	450,069
役員賞与引当金	30,400	24,660
資産除去債務	22,500	22,500
その他	2,563,011	2,827,631
流動負債合計	8,578,363	9,200,217
固定負債		
長期借入金	※ 2 80,000	※ 2 50,000
役員退職慰労引当金	336,324	363,971
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	18,350	18,350
退職給付に係る負債	5,067,212	4,847,434
その他	486,432	514,989
固定負債合計	6,118,318	5,924,745
負債合計	14,696,682	15,124,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	24,678,675	26,400,791
自己株式	△14,554	△14,767
株主資本合計	26,415,281	28,137,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001,253	2,851,190
退職給付に係る調整累計額	60,896	△16,846
その他の包括利益累計額合計	2,062,149	2,834,343
非支配株主持分	54,137	75,565
純資産合計	28,531,567	31,047,092
負債純資産合計	43,228,249	46,172,055

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	※1 52,172,160	※1 53,021,694
売上原価	※2 47,575,747	※2 48,236,301
売上総利益	4,596,413	4,785,392
販売費及び一般管理費		
人件費	1,066,164	1,066,328
賞与引当金繰入額	29,824	22,741
役員賞与引当金繰入額	30,400	24,660
退職給付費用	67,824	50,403
役員退職慰労引当金繰入額	27,648	27,647
減価償却費	69,236	64,384
貸倒引当金繰入額	640	△1,070
その他	741,677	727,402
販売費及び一般管理費合計	2,033,416	1,982,496
営業利益	2,562,996	2,802,896
営業外収益		
受取利息	50	201
受取配当金	137,571	158,535
その他	78,305	52,092
営業外収益合計	215,927	210,830
営業外費用		
支払利息	19,465	24,177
為替差損	15,009	—
その他	67	—
営業外費用合計	34,542	24,177
経常利益	2,744,381	2,989,548
特別利益		
固定資産売却益	※3 46,112	※3 25,676
投資有価証券売却益	1,813	—
受取補償金	600	—
特別利益合計	48,526	25,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※ 4 113,199	※ 4 37,998
関係会社清算損	—	56,219
減損損失	※ 5 39,898	※ 5 702
特別損失合計	153,098	94,920
税金等調整前当期純利益	2,639,810	2,920,304
法人税、住民税及び事業税	799,657	1,046,781
法人税等調整額	67,536	14,746
法人税等合計	867,194	1,061,527
当期純利益	1,772,615	1,858,777
非支配株主に帰属する当期純利益	18,383	36,428
親会社株主に帰属する当期純利益	1,754,231	1,822,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,772,615	1,858,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,208	849,937
退職給付に係る調整額	31,759	△77,743
その他の包括利益合計	※1,※2 △47,449	※1,※2 772,194
包括利益	1,725,166	2,630,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,706,782	2,594,543
非支配株主に係る包括利益	18,383	36,428

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	23,024,686	△14,158	24,761,687
当期変動額					
剰余金の配当			△100,242		△100,242
親会社株主に帰属する当期純利益			1,754,231		1,754,231
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,653,989	△395	1,653,593
当期末残高	800,000	951,159	24,678,675	△14,554	26,415,281

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,080,461	29,137	2,109,598	45,753	26,917,038
当期変動額					
剰余金の配当			—		△100,242
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,754,231
自己株式の取得			—		△395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,208	31,759	△47,449	8,383	△39,065
当期変動額合計	△79,208	31,759	△47,449	8,383	1,614,528
当期末残高	2,001,253	60,896	2,062,149	54,137	28,531,567

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	24,678,675	△14,554	26,415,281
当期変動額					
剰余金の配当			△100,233		△100,233
親会社株主に帰属する当期純利益			1,822,348		1,822,348
自己株式の取得				△213	△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,722,115	△213	1,721,902
当期末残高	800,000	951,159	26,400,791	△14,767	28,137,183

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,001,253	60,896	2,062,149	54,137	28,531,567
当期変動額					
剰余金の配当			—		△100,233
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,822,348
自己株式の取得			—		△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849,937	△77,743	772,194	21,428	793,622
当期変動額合計	849,937	△77,743	772,194	21,428	2,515,525
当期末残高	2,851,190	△16,846	2,834,343	75,565	31,047,092

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,639,810	2,920,304
減価償却費	3,029,523	3,543,136
減損損失	39,898	702
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,813	—
関係会社清算損益（△は益）	—	56,219
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,649	2,895
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△242	△970
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△358,621	△333,271
受取利息及び受取配当金	△137,622	△158,737
支払利息	19,465	24,177
為替差損益（△は益）	15,516	△520
固定資産売却損益（△は益）	△46,112	△25,676
固定資産除売却損益（△は益）	113,199	37,998
リース投資資産の増減額（△は増加）	△73,504	△302,033
売上債権の増減額（△は増加）	124,511	6,705
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,442	△21,757
仕入債務の増減額（△は減少）	△193,298	448,922
その他	△307,790	181,606
小計	4,936,011	6,379,703
利息及び配当金の受取額	137,622	158,737
利息の支払額	△18,261	△25,451
法人税等の支払額	△876,831	△873,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,178,540	5,639,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,295,181	△5,019,703
有形固定資産の売却による収入	92,939	32,058
投資有価証券の取得による支出	△5,118	△83,041
投資有価証券の売却による収入	1,863	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 205,508	—
その他	△286,465	△73,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,286,453	△5,144,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△124,000	△40,000
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△147,961	△5,296
自己株式の取得による支出	△395	△213
配当金の支払額	△99,856	△100,080
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982,213	△260,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△625	520
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△90,751	235,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,594,469	5,503,718
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,503,718	※1 5,738,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社

株式会社ヨウコー

株式会社ニヤクドラムコンテナサービス

石油防災株式会社

株式会社ニヤクシステムサポート

有限会社北陸石油物流

株式会社ガスケミカル物流西日本

株式会社ニヤクガスエンジニアリングサービス

なお、光和輸送株式会社は2026年5月29日で清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日酸運輸株式会社

当連結会計年度において、新たに株式の一部を取得した日酸運輸株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における支給基準額を計上しております。

⑤資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

⑥建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

イ. 物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

ロ. 構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、主に石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としております。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	998,440	684,509

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積り及び一時差異のスケジューリング等により判断しております。

そのため、経済状況等の外部環境の変化により課税所得の見積りの変更が必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号「リース」の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号「リース」の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号「リース」の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号「リース」と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

1. 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

2. 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
投資有価証券(株式)	—	77,300千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,182,240千円	1,059,521千円
建物	585,218	125,412
小計	5,767,458	1,184,933
抵当権		
土地	338,838	—
建物	32,983	—
小計	371,822	—
計	6,139,280	1,184,933

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	120,000千円	80,000千円
小計	120,000	80,000
抵当権		
長期借入金	—	—
小計	—	—
計	120,000	80,000

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

3 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	650,000	550,000
差引額	2,350,000	2,450,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 売上原価の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)
I 人件費	13,988,466千円	14,243,582千円
(うち賞与)	(1,345,122)	(1,458,874)
(うち賞与引当金繰入額)	(773,028)	(681,522)
(うち退職給付費用)	(350,350)	(252,048)
II 経費		
1. 燃料油脂費	3,722,185	3,579,455
2. 車両修繕費	2,499,769	2,767,778
3. 下請費	14,055,339	13,576,581
4. 施設使用料	468,397	442,415
5. 通行料	1,840,972	1,826,225
6. 減価償却費	2,960,286	3,478,752
7. 租税公課	552,238	541,653
8. 仕入	4,418,429	4,294,016
9. その他	3,069,661	3,485,838
経費合計	33,587,280	33,992,718
売上原価合計	47,575,747	48,236,301

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)
機械装置及び運搬具	22,996千円	20,422千円
土地	23,116	5,254
計	46,112	25,676

※ 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)
機械装置及び運搬具	1,510千円	1,510千円
計	1,510	1,510

(2)固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)
建物及び構築物	11,139千円	742千円
機械装置及び運搬具	1,116	637
撤去費用他	99,432	35,107
計	111,688	36,488

※ 5 減損損失

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛媛県宇和島市他4件	遊休資産	土地
兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び構築物等

当社グループは、事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしています。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,898千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,085千円、建物及び構築物等38,813千円です。

なお、遊休資産（土地）の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づき評価しております。また、遊休資産（建物及び構築物等）の一部において既存資産の解体が決定したもののについては、使用価値を零としています。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛媛県宇和島市他3件	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしています。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（702千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産（土地）の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△76,825千円	1,245,987千円
組替調整額	—	—
計	△76,825	1,245,987
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	66,500	△104,768
組替調整額	△19,585	△8,725
計	46,915	△113,493
法人税等及び税効果調整前合計	△29,910	1,132,494
法人税等及び税効果額	△17,538	△360,299
その他の包括利益合計	△47,449	772,194

※ 2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	△76,825千円	1,245,987千円
法人税等及び税効果額	△2,382	△396,050
法人税等及び税効果調整後	△79,208	849,937
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	46,915	△113,493
法人税等及び税効果額	△15,156	35,750
法人税等及び税効果調整後	31,759	△77,743
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	△29,910	1,132,494
法人税等及び税効果額	△17,538	△360,299
法人税等及び税効果調整後	△47,449	772,194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	—	—	16,771,750
合計	16,771,750	—	—	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	64,608	1,633	—	66,241
合計	64,608	1,633	—	66,241

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	100,242	6.00	2024年6月30日	2024年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,233	利益剰余金	6.00	2025年 6月30日	2025年 9月30日

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	—	—	16,771,750
合計	16,771,750	—	—	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	66,241	772	—	67,013
合計	66,241	772	—	67,013

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,233	6.00	2025年6月30日	2025年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年9月28日 定時株主総会	普通株式	100,228	利益剰余金	6.00	2026年 6月30日	2026年 9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	5,503,718千円	5,738,810千円
現金及び現金同等物	5,503,718	5,738,810

※2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

前連結会計年度に連結除外となった上海金潤荷役物流有限公司の株式売却に係る未収入金の収受等によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
リース料債権部分	578,985	897,307
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△42,304	△58,593
リース投資資産	536,680	838,714

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	116,746	99,513	120,222	130,970	59,431	52,100

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	183,886	173,127	175,215	184,739	125,680	54,658

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、固定金利であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で3年であります。

なお、長期借入金はすべて固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理基準に基づき、営業管理部門が取引先の取引ごとに期日管理及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約、またそのうち3行と貸出コミットメントライン契約を締結するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	3,730,919	3,730,919	—
資産計	3,730,919	3,730,919	—
(1) 長期借入金	120,000	118,678	△1,321
負債計	120,000	118,678	△1,321

当連結会計年度（2026年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	4,982,648	4,982,648	—
資産計	4,982,648	4,982,648	—
(1) 長期借入金	80,000	78,300	△1,699
負債計	80,000	78,300	△1,699

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
関係会社株式	—	77,300
非上場株式	141,598	141,598

(※4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,503,718	—	—	—
受取手形	6,949	—	—	—
電子記録債権	8,118	—	—	—
売掛金	4,894,795	—	—	—
合計	10,413,580	—	—	—

当連結会計年度（2026年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,738,810	—	—	—
電子記録債権	11,512	—	—	—
売掛金	4,891,644	—	—	—
合計	10,641,967	—	—	—

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	40,000	30,000	30,000	20,000	—	—
合計	740,000	30,000	30,000	20,000	—	—

当連結会計年度(2026年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	30,000	30,000	20,000	—	—	—
合計	630,000	30,000	20,000	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,730,919	—	—	3,730,919
資産計	3,730,919	—	—	3,730,919

当連結会計年度(2026年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	4,982,648	—	—	4,982,648
資産計	4,982,648	—	—	4,982,648

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	118,678	—	118,678
負債計	—	118,678	—	118,678

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	78,300	—	78,300
負債計	—	78,300	—	78,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,730,919	794,412	2,936,507
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,730,919	794,412	2,936,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,730,919	794,412	2,936,507

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141,598千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,982,648	800,153	4,182,494
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,982,648	800,153	4,182,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,982,648	800,153	4,182,494

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141,598千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額 77,300千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,863	1,813	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,863	1,813	—

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
退職給付債務の期首残高	5,472,748千円	5,067,212千円
勤務費用	355,735	234,773
利息費用	29,713	27,308
数理計算上の差異の発生額	△62,070	104,768
退職給付の支払額	△776,796	△635,723
過去勤務費用の発生額	△4,429	—
簡便法で計算した退職給付費用	52,310	49,096
退職給付債務の期末残高	5,067,212	4,847,434

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	5,067,212千円	4,847,434千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,067,212	4,847,434
退職給付に係る負債	5,067,212	4,847,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,067,212	4,847,434

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
勤務費用	355,735千円	234,773千円
利息費用	29,713	27,308
数理計算上の差異の費用処理額	△18,952	△8,092
過去勤務費用の費用処理額	△632	△632
簡便法で計算した退職給付費用	52,310	49,096
確定給付制度に係る退職給付費用	418,174	302,452

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
数理計算上の差異	43,118千円	△112,860千円
過去勤務費用	3,796	△632
合 計	46,915	△113,493

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
未認識数理計算上の差異	△85,102千円	27,758千円
未認識過去勤務費用	△3,796	△3,164
合 計	△88,899	24,594

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
割引率	0.6%	0.6%

なお、退職給付債務の計算にあたってはポイント制を採用しているため、予想昇給率は使用しておりません。

(注) 簡便法により会計処理している連結子会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,598,730千円	1,541,531千円
役員退職慰労引当金	105,942	114,650
その他	1,157,487	1,219,525
繰延税金資産小計	2,862,159	2,875,707
評価性引当額	△219,171	△214,910
繰延税金資産合計	2,642,987	2,660,797
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△779,597	△776,522
その他有価証券評価差額金	△931,193	△1,327,124
全面時価評価法による評価差額	△295,079	△265,598
繰延税金負債合計	△2,005,870	△2,369,245
繰延税金資産の純額	637,116	291,551

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
固定資産－繰延税金資産	998,440千円	684,509千円
固定負債－繰延税金負債（その他）	△361,323	△392,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25	0.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.34	△0.35
住民税均等割	2.90	2.66
評価性引当額の増減	0.44	△0.15
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△1.17	—
その他	△0.83	2.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.85	36.35

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
期首残高	22,500千円	22,500千円
期末残高	22,500	22,500

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用等の不動産（主として土地）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は203,633千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は23,116千円（特別利益に計上）、減損損失は39,898千円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は200,197千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は5,254千円（特別利益に計上）、減損損失は702千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,608,211	1,496,147
期中増減額	△112,064	△32,924
期末残高	1,496,147	1,463,222
期末時価	4,719,483	5,262,068

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主に路線価による相続税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度より、事業区分の内容の一部見直しを行い、コンテナデポ事業、再生ドラム事業及び石油化学コンビナート防災事業については、「その他」から「構内倉庫事業」に計上区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	43,333,523	—	43,333,523	—	43,333,523
構内倉庫	—	2,264,284	2,264,284	—	2,264,284
その他	1,249,971	357,933	1,607,905	4,488,400	6,096,305
顧客との契約から生じる収益	44,583,495	2,622,218	47,205,713	4,488,400	51,694,113
その他の収益	—	—	—	478,047	478,047
外部顧客への売上高	44,583,495	2,622,218	47,205,713	4,966,447	52,172,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	43,895,260	—	43,895,260	—	43,895,260
構内倉庫	—	2,300,270	2,300,270	—	2,300,270
その他	1,486,774	429,863	1,916,637	4,251,639	6,168,276
顧客との契約から生じる収益	45,382,035	2,730,133	48,112,169	4,251,639	52,363,808
その他の収益	—	—	—	657,885	657,885
外部顧客への売上高	45,382,035	2,730,133	48,112,169	4,909,525	53,021,694

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	7,201	6,949
電子記録債権	14,678	8,118
売掛金	5,012,494	4,894,795
合計	5,034,374	4,909,862
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	6,949	—
電子記録債権	8,118	11,512
売掛金	4,894,795	4,891,644
合計	4,909,862	4,903,156

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格は、「収益認識に関する会計基準」第80－22項（1）及び（2）の実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負（石油製品・化学製品・高圧ガス製品・食品飲料・国際コンテナ等）を行なっております。「構内・倉庫」は、倉庫業、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、コンテナデポ事業、再生ドラム事業、石油化学コンビナート防災事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業区分の内容の一部見直しを行い、コンテナデポ事業、再生ドラム事業及び石油化学コンビナート防災事業については、「その他」から「構内・倉庫事業」に計上区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,583,495	2,622,218	47,205,713	4,966,447	52,172,160	—	52,172,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	111,393	664,964	776,358	1,879,760	2,656,118	△2,656,118	—
計	44,694,889	3,287,182	47,982,071	6,846,207	54,828,279	△2,656,118	52,172,160
セグメント利益	3,345,547	439,179	3,784,726	956,757	4,741,484	△145,071	4,596,413
セグメント資産	22,036,823	4,312,002	26,348,826	3,246,660	29,595,487	13,632,762	43,228,249
その他の項目							
減価償却費	2,514,250	292,447	2,806,697	153,593	2,960,291	69,231	3,029,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,229,187	494,337	3,723,525	40,969	3,764,494	39,599	3,804,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△145,071千円は、主にセグメント間取引消去であります。

- (2) セグメント資産の調整額13,632,762千円には、セグメント間債権の消去△247,559千円及び全社資産13,879,869千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額69,231千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,599千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,382,035	2,730,133	48,112,169	4,909,525	53,021,694	—	53,021,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,105	814,837	910,943	1,710,312	2,621,256	△2,621,256	—
計	45,478,141	3,544,971	49,023,112	6,619,837	55,642,950	△2,621,256	53,021,694
セグメント利益	3,283,071	676,681	3,959,753	947,706	4,907,460	△122,067	4,785,392
セグメント資産	23,866,488	4,104,987	27,971,476	4,059,217	32,030,693	14,141,363	46,172,055
その他の項目							
減価償却費	3,079,916	263,323	3,343,240	135,526	3,478,766	64,370	3,543,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,274,716	31,815	5,306,531	66,517	5,373,049	6,517	5,379,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△122,067千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,141,363千円には、セグメント間債権の消去△221,851千円及び全社資産14,362,691千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額64,370千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,517千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOS株式会社	16,349,603	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOS株式会社	16,652,771	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	39,898	39,898

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	702	702

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 14.59％	石油製品等の運送及び構内作業等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）等	16,185,570	売掛金	1,366,205

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 14.59％	石油製品等の運送及び構内作業等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）等	16,477,557	売掛金	1,388,729

（注）取引条件ないし取引条件の決定基準等：運賃は国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

構内作業料は当社の原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2024年 7 月 1 日 至2025年 6 月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接14.59％	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	142,074	売掛金	15,184

当連結会計年度（自2025年 7 月 1 日 至2026年 6 月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	ENEOS株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接14.59％	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	150,220	売掛金	16,077

（注）取引条件ないし取引条件の決定基準等：原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）		当連結会計年度 （自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）	
1株当たり純資産額	1,704.67円	1株当たり純資産額	1,854.06円
1株当たり当期純利益	105.00円	1株当たり当期純利益	109.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	当連結会計年度 （自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,754,231	1,822,348
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,754,231	1,822,348
期中平均株式数（千株）	16,706	16,705

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	600,000	1.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	30,000	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,963	20,944	2.66	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	80,000	50,000	1.58	2027年～2029年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	840,963	700,944	—	—

（注）1. 平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	20,000	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,883	3,285,152
受取手形	6,949	—
電子記録債権	5,688	11,512
売掛金	※ 2 4,192,740	※ 2 4,075,390
原材料及び貯蔵品	107,342	108,667
前払費用	12,471	9,844
その他	※ 2 824,581	※ 2 567,953
貸倒引当金	△6,163	△4,472
流動資産合計	8,387,493	8,054,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 2,937,214	※ 1 3,268,916
構築物	829,496	1,148,425
機械及び装置	252,676	220,398
車両運搬具	4,338,285	5,723,849
工具、器具及び備品	372,076	357,054
土地	※ 1 13,853,207	※ 1 13,969,557
建設仮勘定	337,701	38,877
有形固定資産合計	22,920,658	24,727,079
無形固定資産		
借地権	13,098	13,098
施設利用権	2,830	4,055
無形固定資産合計	15,928	17,154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,033	4,340,406
関係会社株式	1,952,029	1,869,084
繰延税金資産	968,710	617,847
その他	510,600	505,819
貸倒引当金	△7,200	△7,200
投資その他の資産合計	6,637,174	7,325,957
固定資産合計	29,573,761	32,070,191
資産合計	37,961,255	40,124,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2 3,166,192	※ 2 3,312,888
短期借入金	※ 1, ※ 2 7,928,000	※ 1, ※ 2 8,724,000
未払金	※ 2 701,490	※ 2 779,649
未払費用	※ 2 1,184,786	※ 2 1,315,378
未払法人税等	271,490	253,813
預り金	231,136	239,493
前受収益	41,400	44,573
賞与引当金	405,800	410,400
役員賞与引当金	30,400	24,660
資産除去債務	22,500	22,500
その他	459,218	386,953
流動負債合計	14,442,415	15,514,311
固定負債		
長期借入金	※ 1 80,000	※ 1 50,000
退職給付引当金	4,941,719	4,611,760
役員退職慰労引当金	336,324	363,971
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	18,350	18,350
その他	122,073	122,032
固定負債合計	5,628,466	5,296,113
負債合計	20,070,882	20,810,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	951,159	951,159
資本剰余金合計	951,159	951,159
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,695,339	1,688,627
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	9,342,978	10,001,208
利益剰余金合計	14,544,125	15,195,642
自己株式	△14,554	△14,767
株主資本合計	16,280,730	16,932,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,609,642	2,381,779
評価・換算差額等合計	1,609,642	2,381,779
純資産合計	17,890,373	19,313,814
負債純資産合計	37,961,255	40,124,239

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	※ 1 43,787,229	※ 1 44,442,146
売上原価	※ 1 40,852,108	※ 1 41,776,780
売上総利益	2,935,121	2,665,365
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 1,587,208	※ 1, ※ 2 1,575,676
営業利益	1,347,912	1,089,688
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ 1 149,088	※ 1 164,822
その他	※ 1 68,933	※ 1 48,048
営業外収益合計	218,022	212,870
営業外費用		
支払利息	※ 1 92,553	※ 1 134,929
為替差損	15,009	—
営業外費用合計	107,562	134,929
経常利益	1,458,372	1,167,629
特別利益		
固定資産売却益	40,213	24,021
投資有価証券売却益	1,813	—
関係会社清算益	—	2,831
受取補償金	600	—
特別利益合計	42,627	26,853
特別損失		
固定資産除売却損	76,205	37,032
減損損失	39,898	702
特別損失合計	116,104	37,735
税引前当期純利益	1,384,894	1,156,747
法人税、住民税及び事業税	425,451	409,204
法人税等調整額	48,064	△4,207
法人税等合計	473,515	404,997
当期純利益	911,379	751,750

(売上原価明細表)

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		12,050,239	29.5	12,335,198	29.5
(うち賞与)		(1,104,590)		(1,206,928)	
(うち賞与引当金繰入額)		(746,900)		(673,340)	
(うち退職給付費用)		(309,696)		(212,028)	
II 経費					
1. 燃料油脂費		3,444,816		3,343,770	
2. 車両修繕費		2,560,262		2,879,242	
3. 下請費		14,142,586		13,671,081	
4. 施設使用料		884,793		888,792	
5. 通行料		1,737,444		1,734,541	
6. 減価償却費		2,608,637		3,278,598	
7. 租税公課		472,804		477,150	
8. その他		2,950,524		3,168,403	
経費合計		28,801,869	70.5	29,441,582	70.5
売上原価合計		40,852,108	100.0	41,776,780	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,724,436	3,205,807	8,502,745	13,732,989
当期変動額									
剰余金の配当			—					△100,242	△100,242
当期純利益			—					911,379	911,379
固定資産圧縮積立金の 取崩			—			△29,097		29,097	—
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—						—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△29,097	—	840,233	811,136
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,695,339	3,205,807	9,342,978	14,544,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,158	15,469,989	1,691,968	1,691,968	17,161,958
当期変動額					
剰余金の配当		△100,242		—	△100,242
当期純利益		911,379		—	911,379
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—	—
自己株式の取得	△395	△395		—	△395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△82,326	△82,326	△82,326
当期変動額合計	△395	810,741	△82,326	△82,326	728,414
当期末残高	△14,554	16,280,730	1,609,642	1,609,642	17,890,373

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,695,339	3,205,807	9,342,978	14,544,125
当期変動額									
剰余金の配当			—					△100,233	△100,233
当期純利益			—					751,750	751,750
固定資産圧縮積立金の 取崩			—			△6,711		6,711	—
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—						—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,711	—	658,229	651,517
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,688,627	3,205,807	10,001,208	15,195,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,554	16,280,730	1,609,642	1,609,642	17,890,373
当期変動額					
剰余金の配当		△100,233		—	△100,233
当期純利益		751,750		—	751,750
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—	—
自己株式の取得	△213	△213		—	△213
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	772,137	772,137	772,137
当期変動額合計	△213	651,304	772,137	772,137	1,423,441
当期末残高	△14,767	16,932,035	2,381,779	2,381,779	19,313,814

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給基準額を計上しております。

(6) 資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(7) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

①物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

②構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、主に石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としております。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	968,710	617,847

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
土地	5,521,078千円	1,059,521千円
建物	618,202	125,412
計	6,139,280	1,184,933

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
長期借入金	120,000千円	80,000千円

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

※2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
短期金銭債権	683,746千円	396,244千円
短期金銭債務	8,244,839	9,233,121

3 保証債務

下記の仕入債務等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年6月30日)		当事業年度 (2026年6月30日)
ニヤクトレーディング㈱(仕入 債務)	50,254千円	ニヤクトレーディング㈱(仕入 債務)	49,161千円
計	50,254	計	49,161

4 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	650,000	550,000
差引額	2,350,000	2,450,000

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	428,589千円	441,958千円
売上原価	9,168,895	9,271,334
販売費及び一般管理費	93,753	89,234
営業取引以外の取引による取引高	460,605	296,587

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
人件費	679,115千円	714,835千円
賞与引当金繰入額	23,740	22,660
役員賞与引当金繰入額	30,400	24,660
退職給付費用	56,167	41,327
役員退職慰労引当金繰入額	27,648	27,647
減価償却費	62,980	60,047
貸倒引当金繰入額	△257	△1,690
租税公課	162,958	160,788

一般管理費に属する費用がほとんどであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2025年 6 月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,952,029

当事業年度 (2026年 6 月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,791,784
関連会社株式	77,300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,553,080千円	1,461,172千円
役員退職慰労引当金	105,942	114,650
その他	1,010,897	1,098,841
繰延税金資産小計	2,669,920	2,674,664
評価性引当額	△190,945	△194,558
繰延税金資産合計	2,478,974	2,480,105
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△779,597	△776,522
その他有価証券評価差額金	△730,655	△1,085,736
繰延税金負債合計	△1,510,263	△1,862,258
繰延税金資産の純額	968,710	617,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97	1.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.93	△1.27
住民税均等割	4.99	6.05
評価性引当額の増減	0.26	△0.31
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△2.62	—
その他	△0.08	△1.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.19	35.01

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	みずほリース(株)	1,330,000	1,671,810
		ENEOSホールディングス(株)	606,752	726,282
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,500	580,659
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,135	457,882
		日本酸素ホールディングス(株)	35,600	213,457
		東プレ(株)	69,300	183,159
		(株)ダイセキ	24,000	94,320
		(株)千葉銀行	35,915	88,602
		須賀工業(株)	128,000	64,000
		東日本旅客鉄道(株)	15,000	51,120
		東海旅客鉄道(株)	13,500	46,831
		極東開発工業(株)	18,400	38,971
		日本オイルターミナル(株)	60,000	30,000
		トーア再保険(株)	43,000	28,380
		西日本旅客鉄道(株)	10,000	27,250
		鶴見サンマリン(株)	69,120	15,868
		三井住友トラストグループ(株)	1,470	8,903
		(株)M i s u m i	5,000	8,800
		その他10銘柄	3,226	4,107
計			2,618,918	4,340,406

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,937,214	515,083	570	182,810	3,268,916	5,597,800
	構築物	829,496	480,402	172	161,301	1,148,425	3,930,670
	機械及び装置	252,676	5,770	—	38,048	220,398	246,403
	車両運搬具	4,338,285	4,235,096	6,190	2,843,342	5,723,849	36,394,414
	工具、器具及び備品	372,076	95,311	830	109,503	357,054	1,563,155
	土地	13,853,207	118,799	2,448 (702)	—	13,969,557	—
	建設仮勘定	337,701	837,569	1,136,394	—	38,877	—
	計	22,920,658	6,288,033	1,146,606 (702)	3,335,005	24,727,079	47,732,443
無形固定資産	借地権	13,098	—	—	—	13,098	—
	施設利用権	2,830	1,616	—	391	4,055	—
	計	15,928	1,616	—	391	17,154	—

(注) 1. 車両運搬具の増加は、代替の購入及び混油防止装置等の購入によるものです。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,363	4,472	6,163	11,672
賞与引当金	405,800	410,400	405,800	410,400
役員賞与引当金	30,400	24,660	30,400	24,660
役員退職慰労引当金	336,324	27,647	—	363,971
資産等撤去引当金	130,000	—	—	130,000
建物解体費用引当金	18,350	—	—	18,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券併合及び会社都合の場合 無料 上記以外の場合 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、この書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）2025年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第109期中）（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）2026年3月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月28日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 弘司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 香取 隆道
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ニヤクコーポレーションの繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は2026年6月30日現在の連結貸借対照表に繰延税金資産684,509千円を計上している。また、【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産は2,660,797千円であり、その大半を占める株式会社ニヤクコーポレーションにおける計上額が特に重要である。 会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積り及び一時差異のスケジューリング等により判断している。収益力に基づく将来の課税所得の見積額、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等は、経営者の重要な判断及び見積りの要素が含まれる。 当監査法人は、株式会社ニヤクコーポレーションの繰延税金資産の回収可能性に関する判断が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、株式会社ニヤクコーポレーションの繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に基づく会社分類の妥当性を検討した。 ・当連結会計年度末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないか検討するため、取締役会議事録の閲覧、経営者等に対する質問、経営者によって承認された直近の予算の閲覧を実施した。また、過年度の予算と実績を比較し達成状況を評価した。 ・将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに関する会社判断の妥当性について、関連する会社の内部資料の閲覧、質問等により評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月28日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 弘司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 香取 隆道
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2025年7月1日から2026年6月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

会社は2026年6月30日現在の貸借対照表に繰延税金資産617,847千円を計上している。また、【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産は2,480,105千円である。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社ニヤクコーポレーションの繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。